

事務事業名	6968 市民活動推進事業													
担当組織	市民生活部				協働推進課					担当		協働推進担当		
組織コード	H28	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	13	03	01	記入日	平成28年06月21日
	H27	13	04	00		H27	01	02	01	13	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち										● 対象		
分野	01	協働										○ 対象外		
施策	73	ボランティア・市民活動の支援												
事業期間	平成15年度～平成32年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針		戸田市市民活動推進基本方針、平成27年度施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業      ○ 2. 施設方針書      ● 3. 環境配慮事業      ○ 4. 対象外													
対象	市民、市民活動団体、ボランティア団体等													
事業目的	市民活動の促進を図るため、戸田市市民活動推進基本方針における重点施策とした、活動拠点の整備、情報ネットワークづくり、市民活動の活発化、協働をすすめる体制の確立に基づき、順次検討し実施していく。													
事業内容	情報ネットワークづくりとしてホームページ環境を維持する。社会貢献事業を実施する市民活動団体等への事業資金の助成のため、市民活動サポート補助金制度を運用する。市民活動を活用するため、市民活動保険の加入を行う。地域通貨戸田オールを地域のつながりのためのツールとして活用を図る。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業内容		サポート補助金等の市民活動推進に係る事業					
事業費			4,451	4,275	4,275	4,275	4,275	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,451	4,275	4,275	4,275	4,275	
人件費			6,531.25	7,218.75	7,906.25	7,906.25	7,906.25	
投入 人員	常勤職員		0.95人	1.05人	1.15人	1.15人	1.15人	
	非常勤職員		0.1人	0.05人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			10,982	11,494	12,181	12,181	12,181	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	多世代交流ひろばの設置数	箇所	民間、公共施設内に設けたひろばの設置数		5	6	8
	活動②					6	7	-
	成果①	市民活動サポート補助金申請事業数	事業			3	3	6
	成果②	地域通貨戸田オールの発行額	円			2	9	-
						1,500,000	1,500,000	1,800,000
					2,429,030	2,241,800	-	
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 市民活動サポート補助金申請事業数は大幅に増加し、目標値を大きく上回る結果となった。 また、地域通貨戸田オールの発行額や多世代交流ひろばの設置数についても目標を達成しており、着実に成果を上げている。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 市民活動サポート補助金の申請数が大幅に増加したことにより、より多くの市民活動団体に資金的な支援を行うことができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	A	B	<判断理由> 十分に精査し、適正な範囲で執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 地域通貨戸田オール運営委員会と協働して、商店会を通じた商店への呼びかけ等を行うなど、市民とともに事業運営を行うよう心掛けた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<判断理由> 市民活動サポート補助金の選定に際しては、アドバイザー制度を導入し、より公平性に留意して行った。

## 4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	市民活動サポート補助金について、応募団体に対する支援を強化するためにアドバイザー制度を導入した。アドバイザーとしては、県内で活躍している中間支援組織と戸田市ボランティア・市民活動支援センターから各1名を選出した。
見直しの効果	アドバイザーが審査会等に参加し、市民活動団体等に事業の実施や団体の運営などについて助言したことにより、補助金をより効果的に活用する市民活動を実施することができた。また、戸田市ボランティア・市民活動支援センターから継続的に支援を受けられるような、顔つなぎができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 市民活動推進基本方針の重点施策を継続的に実施し、市民活動が活性化するよう、さらに推進していく。
今後の取組方針	市民活動団体等が実施する地域課題の解決を図る事業を支援していくとともに、支援の実施方法を現況に合わせ、随時見直ししていく。

事務事業名	20590 ボランティア・市民活動支援センター事業													
担当組織	市民生活部				協働推進課				担当	協働推進担当				
組織コード	H28	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	13	03	02	記入日	平成28年06月22日
	H27	13	04	00		H27	01	02	01	13	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 協働	
施策	73 ボランティア・市民活動の支援	
事業期間	平成18年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	戸田市市民活動推進基本方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	○ 1. 環境創出事業      ○ 2. 施設方針書      ● 3. 環境配慮事業      ○ 4. 対象外	
対象	市内で活動する市民活動団体、ボランティア団体及び市民等	
事業目的	戸田市市民活動推進基本方針に基づく活動拠点として整備した、ボランティア・市民活動支援センターを運営していくことで、市民活動の活性化を図る。	
事業内容	市民活動団体が交流・連携等ができ、市内における市民活動が活発化できる場として運営していく。指定管理者制度を導入したことで、市民が市民活動に参加するための情報の提供及び機会をさらに充実させるとともに、さまざまな相談やコーディネート業務ができる体制を作り、市民にとって使いやすい施設を目指す。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	ボランティア・市民活動支援センターの管理運営							
事業費			28,924	30,950	30,950	30,950	30,950	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		28,924	30,950	30,950	30,950	30,950	
人件費			3,093.75	2,062.5	2,406.25	2,406.25	2,406.25	
投入 人員	常勤職員		0.45人	0.3人	0.35人	0.35人	0.35人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			32,018	33,013	33,356	33,356	33,356	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	センター事業実施回数	回	研修・交流会等市民が参加できる事業の回数		10 10	10 12	12 -
	活動②							-
	成果①	ボランティア・市民活動支援センター登録団体(個人)数	件			180 181	185 195	200 -
	成果②	ボランティア・市民活動支援センター来館者数	人			8,000 9,760	9,000 9,187	9,500 -
	目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 指定管理者による管理運営が良好に行われており、市民活動を支援する体制や市民活動に関する講座等がより充実したことで、センター登録団体数及び来館者数ともに目標を達成することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	＜判断理由＞ 来館者数は前年度と比較し減少しているが、市民活動に関する相談件数は増加しており、登録団体（個人）数についても増加しているため、支援の中心施設としての役割を果たしている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 実施事業や施設運営に対し、経費は適正な範囲で執行している。今後も経過を見ながら見直しを行い、適正な範囲を確認していく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	＜判断理由＞ 指定管理による管理運営において、すでに活動している市民活動団体向けの事業や、これから市民活動を始めたいと考えている人向けの事業を充実させたことで、より市民活動の活発化に寄与した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	＜判断理由＞ 市内全域を範囲として市民活動等の支援を行っており、適正な範囲内となっている。

## 4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	指定管理者主導により、センター登録団体、町会連合会、市内福祉施設、商店会組合、レクリエーション・スポーツ団体、市担当職員からなる委員10名で、センター運営委員会を設置した。
見直しの効果	センターの運営やあり方について、市民の意見を参考にできる仕組みができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	＜判断理由＞ 平成26年度から5年間、戸田市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を実施している。今後も地域課題に対応するため、ボランティアや市民活動の活性化が必要と考えられ、指定管理者と連携を図り、より効果的な事業を継続して実施する。
今後の取組方針	指定管理者の効果を見極めながら、「活動のできる場」「情報の収集と発信ができる場」の拠点となり、より良い運営ができるよう連携を図りながら支援を行う。平成28年度は開館10周年に当たり、記念イベントとして、登録団体が交流を促進できるような取り組みを実施する予定としている。